

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東・大

コード番号 8366

本店所在都道府県 滋賀県

(URL http://www.shigagin.com)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高田 紘一

問合せ先責任者 役職名 主計室長 氏名 寺田 充

TEL (077) 521-2205

中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	41,293	6.3	2,575	17.2	1,529	32.1
平成13年9月中間期	44,080	16.0	3,110	55.3	2,251	103.0
平成14年3月期	87,733	14.4	2,483	65.3	2,235	2.3

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成14年9月中間期	6 27	5 28
平成13年9月中間期	9 45	7 93
平成14年3月期	9 38	7 81

(注) 持分法投資損益 平成14年9月中間期 - 百万円 平成13年9月中間期 - 百万円 平成14年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結)

平成14年9月中間期 243,807,524株 平成13年9月中間期 238,324,066株 平成14年3月期 238,350,271株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	《速報値》 %
平成14年9月中間期	3,783,424	178,767	4.7	732 70	10.34
平成13年9月中間期	3,830,605	181,101	4.7	759 92	9.97
平成14年3月期	3,904,466	190,065	4.9	782 83	10.04

(注) 期末発行済株式数(連結)

平成14年9月中間期 243,984,692株 平成13年9月中間期 238,316,083株 平成14年3月期 242,792,218株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	33,552	14,210	646	44,904
平成13年9月中間期	239,016	233,244	602	50,507
平成14年3月期	204,937	184,163	1,220	64,892

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	81,000	5,500	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円65銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5、6ページを参照してください。

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社11社（うち代理店2か店）で構成され、銀行業を中心に、事務代行業業、クレジットカード事業、リース・投資（ベンチャーキャピタル）事業等の金融サービスを提供しております。

なお、当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### [銀行業]

当行の本店ほか支店116か店（うち国内115か店、香港1か店）、出張所19か店、代理店2か店（全て連結子会社）においては、預金、貸出、内国為替、外国為替、有価証券投資等の業務を行い、地域に根ざした営業を展開するなかで、IT（情報技術）を駆使した運用力強化に特に注力しております。

#### [事務代行業業]

文書等の保管・管理、店舗外現金自動設備の保守・管理、担保不動産の評価、データ処理等銀行業務の周辺業務を行っております。

#### [クレジットカード事業]

クレジットカード、キャッシング等の業務を行っております。

#### [リース・投資事業]

ファイナンス・リース、割賦販売等の業務及びベンチャー企業への投資業務等を行っております。

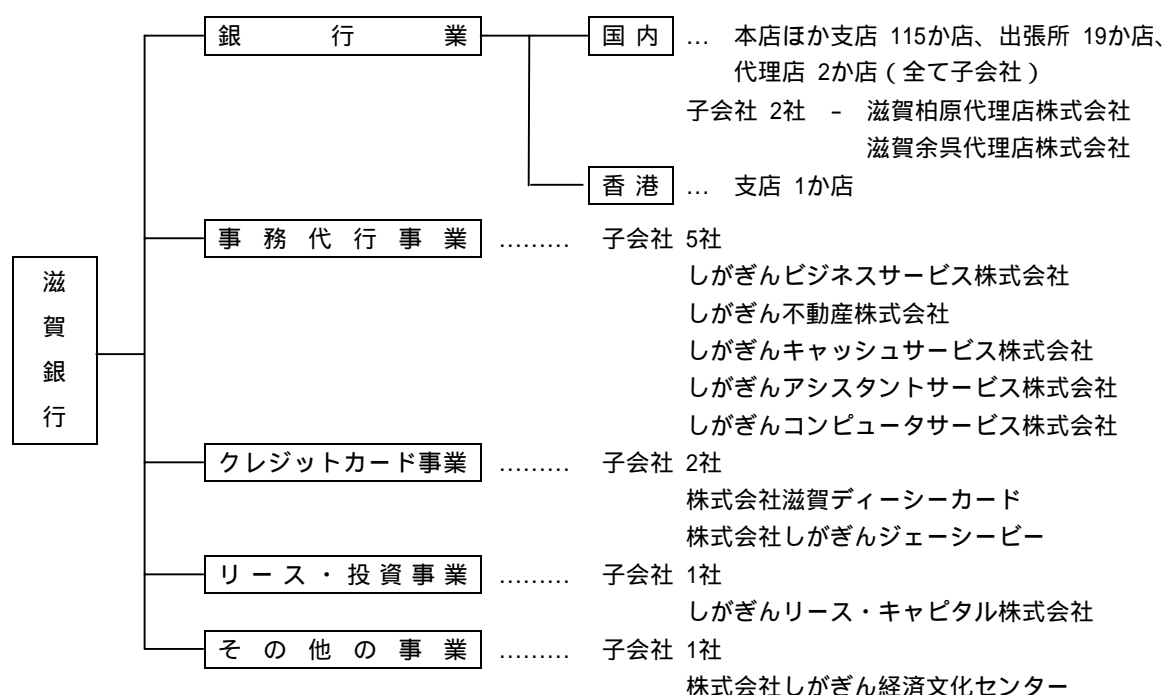
#### [その他の事業]

企業経営等に関するコンサルティング業務等を行っております。

### 2. 企業集団の事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、子会社は全て連結子会社であり、非連結子会社はありません。また、関連会社もありません。



## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当行グループは、中堅・中小企業ならびに個人のお客さまを中心に据えた、いわゆる「リテールバンキング」を主軸に、お客さまや地域との『共存共栄』を図りながら、地域社会の発展に多面的に貢献することをめざしております。

このような認識のもと、当行グループの知恵とパワーを結集し、「収益力の強化による企業価値の向上」を基本ビジョンとする新世紀第一次長期経営計画「e - SHIGAGIN 21」(4カ年計画)を平成12年4月からスタートさせ、今年はその折り返し年度を迎えました。

この計画は、金融を取り巻く現在の厳しい環境を自己革新のチャンスとして捉えて、当行グループ全員が「健全」と「進取」の気概をもって、お客さまとの「共存共栄」を基本に地域経済の活性化に一段と注力すること(economy) 地域環境保全のため多面的に活動を展開すること(ecology) IT(情報技術)を積極的に活用した施策を推進すること(electronics)により、「活力のあるすばらしい銀行」(excellent)となることを目標としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、お客さまや地域との「共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当中間期の配当金につきましては、前中間期と同様、1株当たり2円50銭を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては、お客さまのニーズに一層お応えするため、「IT」を活用した新しいビジネスモデルの構築や新商品・新サービスの開発など、より効率的、効果的な投資に充当して、収益力の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

### 3. 目標とする経営指標

当行は、現在展開中の新世紀第一次長期経営計画において達成すべき具体的挑戦指標として、BIS自己資本比率など4項目の目標値を掲げ、しがぎんグループあげてその実現に向け取り組んでおります。

#### 目標とする経営指標(平成16年3月期)

単体ROE	5%以上
単体OHR	65%以下
連結自己資本比率	11%以上
連結Tier1比率	8%以上

## 4. 経営戦略と対処すべき課題

### 「e-SHIGAGINアクション70」の展開

新世紀第一次長期経営計画の基本ビジョンを早期に達成するため、今年を「充実元年」と位置づけ、「オールしがぎんグループ」を結集して、独自に築き上げてきた「営業支援システム」、「融資支援システム」などの“IT技術の活用面での充実”、「FP」(フィナンシャル・プランニング)活動によるお客さまへの付加価値の高い“提案力の充実”、収益力の強化による“自己資本の中身の充実”、の“3つの充実”に向け、積極的な営業推進に努めております。さらに、平成15年10月に迎える創立70周年を当行の確固たる未来を拓くステップとするため、収益力向上のプログラムである「e-SHIGAGINアクション70」をスタート、その実現に向けて努力してまいります。

加えて、「明快な経営戦略」と、当期よりスタートした新しい「業績表彰制度」「人事評価制度」を有機的に結合した「三位一体経営」を着実に実践する一方、「3つのC」(Consolidation(適正利益の確保) Cost Control(コスト引下げ努力) Credit Risk(不良資産の回避))を一層徹底することにより、真に地域社会に貢献できる活力のある「アクティブバンクしがぎん」の確立をめざしてまいります。

### 企業再生と起業支援、「共存共栄」への取り組み

地域金融機関の使命である地域経済活性化のため、「しがぎんニュービジネス支援ネットワーク『野の花応援団』」の活用により、ニュービジネスに取り組む企業活動を強力に支援するとともに、平成13年7月から、当行独自の「RFP」(「R」は、リバイバル、リエンジニアリングなど“再生”の意味)活動を開始し、残念ながら業績不振にある企業に対し、さまざまな経営上の課題を洗い出しながら業績改善のためのアドバイスを積極的に行っております。さらに平成10年12月に導入した「企業格付制度」を“取引先との踏み込んだコミュニケーション・ツール”の一つとして活用し、お客さまとの「共存共栄」を図ってまいります。

### 社会的責任としての「環境保全」への取り組み

当行は、平成12年3月に環境管理の国際規格「ISO14001」の認証をいち早く取得するとともに、平成13年10月には国連環境計画(UNEP)が作成している「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に日本の市中銀行として初めて署名し、環境保全に取り組む姿勢を内外に表明いたしました。また、平成10年4月から、企業の皆さまが展開される環境保全への取り組みに対して資金を低利でご融資する「エコ・クリーン資金」の取り扱いを開始する一方、お客さまへの頒布品を環境にやさしい商品に切り替える「グリーン購入」活動や環境コミュニケーション活動が高く評価され、平成14年の「第5回グリーン購入大賞」で準大賞を受賞致しました。昨年の「第4回グリーン購入大賞」優秀賞に続き連続受賞となりました。

今後とも、効率的で積極的な営業活動はもちろん「環境」「福祉」「文化」を柱とする社会貢献活動にも注力し、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現をめざしてまいります。

## 5. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当行は、急速に変化する経営環境に適切かつ迅速に対応し、効率的な経営と地域社会への一層の貢献を目指すために、コーポレートガバナンスの視点から経営管理のあり方を継続的に見直しております。

### 取締役会の機能充実、監査機能の強化

取締役会への付議案件の内容、報告事項の内容を見直し、「全ての取締役の積極的参加と実質的な議論が可能な機関」として取締役会を活性化させ、よりスピーディーな意思決定が可能な体制としております。

また、監査機能においては、取締役会はもちろんのこと、その他経営の重要な会議には監査役が出席するなど、「動態的監査機能」を一層充実させております。

今後は、改正商法も踏まえて、取締役会機能・監査機能の強化に努め、責任ある経営体制の構築をめざしてまいります。

### 積極的な経営情報の開示

透明性の高い経営情報の開示に努めるため、平成14年3月期から「自己査定」結果を公表しております。

当行では、積極的な情報開示による経営の健全性・透明性を高めるとともに、環境保全など社会貢献活動を積極的に展開し、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」をめざしてまいります。

## 経営成績及び財政状態

当行グループ（当行及び連結子会社）は、お客さまとの接点となる新しいチャネルの展開や新商品・サービスの提供などに積極的に取り組むなど、地域に密着した営業基盤の拡充と経営の効率化を図ってまいりました。その結果、当中間連結会計期間の経営成績及び財政状態は次のとおりとなりました。

### 1. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、経常収益が412億円となり、前中間連結会計期間に比べ27億円の減収となりました。これは主として、低金利の長期化に伴う貸出金や有価証券利回りの低下による資金運用収益の減少によるものであります。一方、経常費用は低金利の長期化に伴う資金調達費用の減少を主因として、前中間連結会計期間に比べ22億円減少し387億円となりました。この結果、経常利益は25億円で、前中間連結会計期間に比べ5億円の減益となりました。また、特別損益は、前中間連結会計期間においては貸倒引当金が取崩超となり、特別利益に貸倒引当金取崩益を6億円計上していた関係で、当中間連結会計期間の特別損益は、前中間連結会計期間に比べ7億円減少し1億円となりました。この結果、当中間純利益は、前中間連結会計期間より7億円減少し15億円となりました。

なお、当連結会計年度（平成15年3月期）の経営成績は、わが国経済の回復の遅れから引き続き超低金利政策の継続が予想されるなど、厳しい収益環境を踏まえ、通期の経常利益は55億円、当期純利益は31億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 主要勘定の概況

当中間連結会計期間の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、個人預金を中心に前中間連結会計期間に比べ、643億円増加して3兆4,590億円（うち預金は3兆4,179億円）となりました。貸出金の期中平均残高については、新型住宅ローン（名称「P-住宅ローン」）等の商品の販売に注力した結果、消費者向け貸出は着実に増加しましたが、その一方で企業の資金需要の低迷を主因に事業性貸出が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ13億円の減少となり、当中間連結会計期間は2兆2,744億円となりました。

なお、当連結会計年度（平成15年3月期）の主要勘定（当行単体）につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は前連結会計年度比512億円増の3兆4,526億円、貸出金の期中平均残高は、当行が特に営業に注力する住宅ローンを中心とする消費者向け貸出は増加を見込むものの、景気回復の遅れにより企業の資金需要は引き続き低迷することが予想されることから、前連結会計年度比150億円減少の2兆2,927億円を予想しております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ56億円減少し、当中間連結会計期間末には449億円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間中の営業活動による資金の減少は335億円であり、前中間連結会計期間に比べ2,725億円の減少となりました。減少の主な要因は、預金の減少及びコールローン等の増加であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間中の投資活動による資金の増加は142億円であり、前中間連結会計期間に比べ2,474億円の増加となりました。増加の主な要因は、有価証券の取得額の減少及び有価証券の売却による収入の増加であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間中に財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払によって6億円となりました。

## 中間連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	平成14年9月 中間期末(A)	平成13年9月 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年3月 期 末(C)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	45,389	61,018	15,629	67,393	22,004
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	199,082	60,173	138,908	142,895	56,186
買 入 金 銭 債 権	6,920	7,390	470	8,741	1,821
商 品 有 価 証 券	6,508	1,795	4,712	1,694	4,813
金 銭 の 信 託	8,537	12,144	3,606	11,528	2,991
有 価 証 券	1,176,064	1,252,023	75,958	1,220,432	44,368
貸 出 金	2,181,503	2,275,354	93,851	2,297,966	116,463
外 国 為 替	3,388	2,239	1,149	2,462	926
そ の 他 資 産	24,864	27,050	2,186	29,068	4,203
動 産 不 動 産	86,451	87,718	1,267	86,573	122
繰 延 税 金 資 産	35,020	27,870	7,150	25,006	10,014
連 結 調 整 勘 定	290		290	320	29
支 払 承 諾 見 返	51,987	54,341	2,353	53,721	1,733
貸 倒 引 当 金	42,570	38,508	4,061	43,310	739
投 資 損 失 引 当 金	13	7	5	28	15
資 産 の 部 合 計	3,783,424	3,830,605	47,181	3,904,466	121,042

## 中間連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	平成14年9月 中間期末(A)	平成13年9月 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年3月 期 末(C)	比 較 (A) - (C)
( 負 債 の 部 )					
預 金	3,327,674	3,371,317	43,642	3,461,152	133,478
譲 渡 性 預 金	91,905	46,670	45,235	35,390	56,515
コーлмаネー及び売渡手形	20,646	53,122	32,475	42,646	21,999
債券貸借取引受入担保金	1,195		1,195		1,195
借 用 金	38,770	39,489	719	38,913	142
外 国 為 替	78	100	21	74	4
転 換 社 債		24,439	24,439	22,433	22,433
新株予約権付社債	22,131		22,131		22,131
そ の 他 負 債	26,196	34,999	8,803	36,178	9,982
退職給付引当金	6,982	7,247	265	6,979	3
債権売却損失引当金	1,751	2,073	321	1,468	283
再評価に係る繰延税金負債	13,461	13,461		13,461	
連結調整勘定		17	17		
支 払 承 諾	51,987	54,341	2,353	53,721	1,733
負 債 の 部 合 計	3,602,782	3,647,281	44,498	3,712,419	109,636
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	1,873	2,222	348	1,981	108
( 資 本 の 部 )					
資 本 金		27,406	27,406	28,409	28,409
資 本 準 備 金		18,272	18,272	19,275	19,275
再 評 価 差 額 金		18,789	18,789	18,789	18,789
連 結 剰 余 金		99,183	99,183	98,569	98,569
その他有価証券評価差額金		18,214	18,214	25,808	25,808
計		181,866	181,866	190,853	190,853
自 己 株 式		5	5	28	28
子会社の所有する親会社株式		759	759	759	759
資 本 の 部 合 計		181,101	181,101	190,065	190,065
資 本 金	28,560		28,560		28,560
資 本 剰 余 金	19,426		19,426		19,426
利 益 剰 余 金	99,477		99,477		99,477
土 地 再 評 価 差 額 金	18,789		18,789		18,789
その他有価証券評価差額金	13,041		13,041		13,041
自 己 株 式	528		528		528
資 本 の 部 合 計	178,767		178,767		178,767
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	3,783,424	3,830,605	47,181	3,904,466	121,042

## 中間連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	平成14年9月 中間期 (A)	平成13年9月 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成14年3月期
経 常 収 益	41,293	44,080	2,787	87,733
資 金 運 用 収 益	30,555	34,085	3,530	65,919
(うち貸出金利息)	( 22,787 )	( 24,465 )	( 1,677 )	( 47,759 )
(うち有価証券利息配当金)	( 7,323 )	( 9,106 )	( 1,783 )	( 17,230 )
役 務 取 引 等 収 益	4,813	4,367	445	8,647
そ の 他 業 務 収 益	4,396	4,397	1	9,050
そ の 他 経 常 収 益	1,527	1,229	298	4,115
経 常 費 用	38,717	40,970	2,252	85,249
資 金 調 達 費 用	2,814	5,575	2,761	9,517
(うち預金利息)	( 1,475 )	( 2,933 )	( 1,457 )	( 4,974 )
役 務 取 引 等 費 用	1,373	1,385	11	2,782
そ の 他 業 務 費 用	3,813	3,657	155	7,145
営 業 経 費	23,018	23,438	419	46,448
そ の 他 経 常 費 用	7,697	6,913	784	19,356
経 常 利 益	2,575	3,110	534	2,483
特 別 利 益	226	1,021	795	1,398
特 別 損 失	104	119	15	201
税金等調整前中間(当期)純利益	2,698	4,012	1,314	3,680
法人税、住民税及び事業税	1,834	4,016	2,182	6,310
法 人 税 等 調 整 額	862	2,520	1,657	5,097
少 数 株 主 利 益	196	265	68	232
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,529	2,251	721	2,235

## 中間連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科 目	平成14年9月 中間期 (A)	平成13年9月 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成14年3月期
連結剰余金期首残高		97,394	97,394	97,394
連結剰余金増加高		147	147	147
再評価差額金取崩額		147	147	147
連結剰余金減少高		609	609	1,206
配 当 金		594	594	1,191
役 員 賞 与		15	15	15
中間(当期)純利益		2,251	2,251	2,235
連結剰余金中間期末(期末)残高		99,183	99,183	98,569
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	19,275		19,275	
資本剰余金増加高	150		150	
新株予約権付社債の 権利行使による増加	150		150	
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末残高	19,426		19,426	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	98,569		98,569	
利益剰余金増加高	1,529		1,529	
中間純利益	1,529		1,529	
利益剰余金減少高	621		621	
配 当 金	606		606	
役 員 賞 与	15		15	
利益剰余金中間期末残高	99,477		99,477	

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	平成14年9月 中間期 (A)	平成13年9月 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成14年3月期
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,698	4,012	1,314	3,680
減価償却費	4,254	4,316	61	8,927
連結調整勘定償却額	29	3	33	7
貸倒引当金の増加額	739	3,315	2,575	1,486
投資損失引当金の増加額		7	7	28
債権売却損失引当金の増加額	283	89	193	515
退職給付引当金の増加額	3	181	184	450
資金運用収益	30,555	34,085	3,530	65,919
資金調達費用	2,814	5,575	2,761	9,517
有価証券関係損益( )	781	3,884	3,103	2,422
金銭の信託の運用損益( )	96	387	290	134
為替差損益( )	6	1	7	5
動産不動産処分損益( )	104	119	15	201
貸出金の純増( )減	116,463	31,348	85,115	8,736
預金の純増減( )	133,478	33,118	100,359	56,716
譲渡性預金の純増減( )	56,515	46,670	9,845	35,390
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	142	70	72	647
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2,016	115,685	113,668	123,694
コールローン等の純増( )減	54,365	71,021	125,386	13,050
コールマネー等の純増減( )	21,999	1,536	23,535	8,940
債券貸付取引担保金の純増減( )		559	559	405
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	1,119		1,119	
外国為替(資産)の純増( )減	926	419	1,345	196
外国為替(負債)の純増減( )	4	48	52	74
資金運用による収入	32,253	34,109	1,855	66,513
資金調達による支出	3,414	6,682	3,268	11,992
その他	2,646	1,153	3,799	3,740
小 計	31,073	242,270	273,344	211,894
法人税等の支払額	2,479	3,254	775	6,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,552	239,016	272,568	204,937
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	78,355	315,548	237,193	377,039
有価証券の売却による収入	46,053	11,374	34,679	73,627
有価証券の償還による収入	48,084	75,241	27,157	127,259
金銭の信託の増加による支出	1,000		1,000	2
金銭の信託の減少による収入	3,805		3,805	683
動産不動産の取得による支出	4,378	4,406	28	8,251
動産不動産の売却による収入		183	183	192
連結子会社の株式追加取得による支出		90	90	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,210	233,244	247,455	184,163
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	606	594	12	1,191
少数株主への配当金支払額	2	4	1	3
自己株式の取得による支出	36	30	5	53
自己株式の売却による収入		27	27	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	646	602	44	1,220
・現金及び現金同等物に係る換算差額				
・現金及び現金同等物の増加額	19,987	5,169	25,157	19,553
・現金及び現金同等物の期首残高	64,892	45,338	19,553	45,338
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	44,904	50,507	5,603	64,892

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社  
滋賀柏原代理店株式会社  
しがぎん不動産株式会社  
滋賀余呉代理店株式会社  
しがぎんキャッシュサービス株式会社  
しがぎんアシスタントサービス株式会社  
しがぎんコンピュータサービス株式会社  
株式会社しがぎん経済文化センター  
株式会社滋賀ディーシーカード  
しがぎんリース・キャピタル株式会社  
株式会社しがぎんジェーシービー

(2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社、持分法適用の関連会社、持分法非適用の非連結子会社、持分法非適用の関連会社とも該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 11社

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。連結子会社の保有する金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,802百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

## (8) 債権売却損失引当金の計上基準

当行は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

**(11) 重要なヘッジ会計の方法**

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

**(12) 消費税等の会計処理**

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

**5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 表示方法の変更

**（中間連結貸借対照表関係）**

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成 14 年内閣府令第 63 号）により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前中間連結会計期間において区分掲記していた「転換社債」は、当中間連結会計期間から「新株予約権付社債」に含めて表示しております。

**（中間連結キャッシュ・フロー計算書）**

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成 14 年内閣府令第 63 号）により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前中間連結会計期間における「債券貸付取引担保金の純増減( )」は、当中間連結会計期間から「債券貸借取引受入担保金の純増減( )」として記載しております。

## 追 加 情 報

### (金融商品会計)

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として担保金を「其他資産」中債券借入取引担保金及び「其他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「其他負債」は 1,195 百万円減少し、「債券貸借取引受入担保金」は同額増加しております。

### (外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間中連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間中連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 14 年 2 月 21 日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

### (1株当たり情報)

当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 14 年 9 月 25 日)を適用しております。

この結果、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当中間連結会計期間の 1 株当たり中間純利益は 6 円 30 銭、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は 5 円 30 銭、1 株当たり純資産額は 733 円 27 銭であります。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債、社債に合計 16 百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,950 百万円、延滞債権額は 65,651 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 2,301 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 44,735 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 120,638 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 51,475 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 109,744 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 12,491 百万円

債券貸借取引受入担保金 1,195 百万円

その他負債（運用受託金） 330 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 58,842 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 1,285 百万円あります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、828,841 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 825,841 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出

10. 動産不動産の減価償却累計額 75,051 百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 32,000 百万円が含まれております。

#### （中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 3,138 百万円、貸倒引当金繰入額 2,135 百万円、株式等償却 1,312 百万円を含んでおります。

#### （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年9月30日現在	
現金預け金勘定	45,389百万円
定期預け金	15百万円
その他預け金	469百万円
現金及び現金同等物	<u>44,904百万円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																										
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 607 971 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間連結 会計期間 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="655 1093 971 1200"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="655 1503 971 1615"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間連結 会計期間 末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置 及び 運搬具	4	0	4	合 計	4	0	4	1年内	0 百万円	1年超	3 百万円	合 計	4 百万円	支 払 リ ー ス 料	0 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	0 百万円	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間連結 会計期間 末残高 相当額																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																									
機械装置 及び 運搬具	4	0	4																									
合 計	4	0	4																									
1年内	0 百万円																											
1年超	3 百万円																											
合 計	4 百万円																											
支 払 リ ー ス 料	0 百万円																											
減 価 償 却 費 相 当 額	0 百万円																											

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																																								
貸主側	貸主側	貸主側																																																																								
(1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間連結会計期 間末残高	(1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間連結会計期 間末残高	(1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び年度末残高																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間連結 会計期間 末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>13,089</td> <td>6,667</td> <td>6,421</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>10,627</td> <td>5,393</td> <td>5,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,054</td> <td>1,913</td> <td>2,141</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>27,772</td> <td>13,974</td> <td>13,798</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間連結 会計期間 末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び 装置	13,089	6,667	6,421	工具、 器具及び 備品	10,627	5,393	5,234	その他	4,054	1,913	2,141	合 計	27,772	13,974	13,798	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間連結 会計期間 末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>12,995</td> <td>6,705</td> <td>6,290</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>10,627</td> <td>5,352</td> <td>5,274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,299</td> <td>2,047</td> <td>2,251</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>27,921</td> <td>14,105</td> <td>13,816</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間連結 会計期間 末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び 装置	12,995	6,705	6,290	工具、 器具及び 備品	10,627	5,352	5,274	その他	4,299	2,047	2,251	合 計	27,921	14,105	13,816	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>年度末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>12,693</td> <td>6,493</td> <td>6,200</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>10,455</td> <td>5,328</td> <td>5,126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,026</td> <td>1,970</td> <td>2,055</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>27,175</td> <td>13,792</td> <td>13,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	年度末 残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び 装置	12,693	6,493	6,200	工具、 器具及び 備品	10,455	5,328	5,126	その他	4,026	1,970	2,055	合 計	27,175	13,792	13,382
	取得価額	減価償却 累計額	中間連結 会計期間 末残高																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																							
機械及び 装置	13,089	6,667	6,421																																																																							
工具、 器具及び 備品	10,627	5,393	5,234																																																																							
その他	4,054	1,913	2,141																																																																							
合 計	27,772	13,974	13,798																																																																							
	取得価額	減価償却 累計額	中間連結 会計期間 末残高																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																							
機械及び 装置	12,995	6,705	6,290																																																																							
工具、 器具及び 備品	10,627	5,352	5,274																																																																							
その他	4,299	2,047	2,251																																																																							
合 計	27,921	14,105	13,816																																																																							
	取得価額	減価償却 累計額	年度末 残高																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																							
機械及び 装置	12,693	6,493	6,200																																																																							
工具、 器具及び 備品	10,455	5,328	5,126																																																																							
その他	4,026	1,970	2,055																																																																							
合 計	27,175	13,792	13,382																																																																							
(2) 未経過リース料中間連結会計 期間末残高相当額	(2) 未経過リース料中間連結会計 期間末残高相当額	(2) 未経過リース料年度末残高相 当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,127百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,620百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,493百万円	1年超	10,127百万円	合 計	14,620百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,495百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,095百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,591百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,495百万円	1年超	10,095百万円	合 計	14,591百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,439百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,744百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,184百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,439百万円	1年超	9,744百万円	合 計	14,184百万円																																																						
1年内	4,493百万円																																																																									
1年超	10,127百万円																																																																									
合 計	14,620百万円																																																																									
1年内	4,495百万円																																																																									
1年超	10,095百万円																																																																									
合 計	14,591百万円																																																																									
1年内	4,439百万円																																																																									
1年超	9,744百万円																																																																									
合 計	14,184百万円																																																																									
(3) 当中間連結会計期間の受取り リース料、減価償却費及び受取利息 相当額	(3) 当中間連結会計期間の受取り リース料、減価償却費及び受取利息 相当額	(3) 当連結会計年度の受取りリース 料、減価償却費及び受取利息相 当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,975百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,444百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>415百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2,975百万円	減価償却費	2,444百万円	受取利息 相当額	415百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,917百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,401百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>391百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2,917百万円	減価償却費	2,401百万円	受取利息 相当額	391百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5,898百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,840百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>812百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	5,898百万円	減価償却費	4,840百万円	受取利息 相当額	812百万円																																																						
受取リース料	2,975百万円																																																																									
減価償却費	2,444百万円																																																																									
受取利息 相当額	415百万円																																																																									
受取リース料	2,917百万円																																																																									
減価償却費	2,401百万円																																																																									
受取利息 相当額	391百万円																																																																									
受取リース料	5,898百万円																																																																									
減価償却費	4,840百万円																																																																									
受取利息 相当額	812百万円																																																																									
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額と見積残存価額 の合計額からリース物件の購入 価額を控除した額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	リース料総額と見積残存価額 の合計額からリース物件の購入 価額を控除した額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	リース料総額と見積残存価額 の合計額からリース物件の購入 価額を控除した額を利息相当額 とし、各連結会計年度への配分 方法については、利息法によっ ております。																																																																								

## (有価証券関係)

## 前中間連結会計期間末

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。ただし、該当するものではありません。

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	143,588	155,937	12,349	24,868	12,518
債 券	802,851	820,204	17,353	17,721	368
国 債	400,502	406,401	5,898	6,095	196
地 方 債	124,986	130,505	5,519	5,529	9
社 債	277,363	283,298	5,935	6,097	161
そ の 他	248,359	249,953	1,594	2,666	1,072
合 計	1,194,799	1,226,096	31,297	45,256	13,959

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前中間連結会計期間において、「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、その他有価証券で時価のあるものについて、前中間連結会計期間末日の時価が時価評価前の帳簿価額に比べて50%以上下落したもの、および、30%以上下落したもののうち過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案し、時価が回復する見込のないほど著しい下落があったと認められるものについて減損処理を行っており、その金額は4,046百万円であります。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

	金 額
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,528
公募債以外の内国非上場債券	6,996

## 当中間連結会計期間末

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。  
ただし、該当するものではありません。

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

該当ありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

（金額単位 百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	136,548	142,196	5,647	18,921	13,273
債 券	752,338	769,892	17,553	17,632	78
国 債	357,573	363,474	5,900	5,918	18
地 方 債	140,499	147,133	6,633	6,633	
社 債	254,266	259,284	5,018	5,079	60
そ の 他	234,275	233,484	791	3,468	4,260
合 計	1,123,163	1,145,572	22,409	40,022	17,613

- （注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当中間連結会計期間において、「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、その他有価証券で時価のあるものについて、当中間連結会計期間末日の時価が時価評価前の帳簿価額に比べて50%以上下落したものの、および、30%以上下落したもののうち過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案し、時価が回復する見込のないほど著しい下落があったと認められるものについて減損処理を行っており、その金額は1,304百万円（すべて株式）であります。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成14年9月30日現在）

（金額単位 百万円）

	金 額
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,672
公募債以外の内国非上場債券	7,232

## 前連結会計年度末

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他資産」中の投資事業組合出資金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。ただし、該当するものではありません。

## 1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）

（金額単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	18,398	36

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（金額単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
株 式	135,292	166,333	31,040	39,331	8,290
債 券	758,971	772,885	13,914	14,698	784
国 債	375,560	380,977	5,417	5,508	90
地 方 債	124,182	128,887	4,704	4,708	3
社 債	259,228	263,019	3,791	4,481	689
そ の 他	254,929	254,307	621	2,325	2,947
合 計	1,149,192	1,193,526	44,333	56,355	12,021

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 前連結会計年度において、「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度末日の時価が時価評価前の帳簿価額に比べて50%以上下落したもの、および、30%以上下落したもののうち過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案し、時価が回復する見込のないほど著しい下落があったと認められるものについて減損処理を行っており、その金額は5,275百万円であります。

## 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

該当ありません。

## 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（金額単位 百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	48,017	3,424	487

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

（金額単位 百万円）

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,850
公募債以外の内国非上場債券	6,686

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成14年3月31日現在）

（金額単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	46,427	515,357	137,736	80,050
国債	20,575	252,728	27,624	80,050
地方債	6,762	24,364	97,761	
社債	19,090	238,264	12,350	
その他	6,792	69,142	67,918	10,684
合計	53,220	584,499	205,654	90,735

なお、満期保有目的の債券はありません。

## (金銭の信託関係)

## 前中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成13年9月30日現在)

該当ありません。

## 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成13年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	54	56	1	1	

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 当中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成14年9月30日現在)

該当ありません。

## 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成14年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	7	7			

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 前連結会計年度末

## 1. 運用目的の金銭の信託（平成14年3月31日現在）

（金額単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,470	134

## 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成14年3月31日現在）

（金額単位 百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	57	57	0	0	

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## （その他有価証券評価差額金）

## その他有価証券評価差額金

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）及び当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）の中間連結貸借対照表ならびに前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）の連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

	・前中間連結会計期間末 （平成13年9月30日現在）	・当中間連結会計期間末 （平成14年9月30日現在）	・前連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）
評価差額	31,298	22,409	44,334
その他有価証券	31,297	22,409	44,333
その他の金銭の信託	1		0
（ ）繰延税金負債	13,063	9,353	18,505
その他有価証券評価差額金 （持分相当額調整前）	18,234	13,055	25,829
（ ）少数株主持分相当額	19	13	20
その他有価証券評価差額金	18,214	13,041	25,808

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

## (1) 金利関連取引(平成13年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	997	1	1
	金利オプションその他	-	-	-
	合計		1	1

(注) 上記取引については、金利スワップの特例処理を行っているものを除き時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引(平成13年9月30日現在)

(金額単位 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	35,568	399	399

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	9,098
	通貨オプションその他	-

## (3) 株式関連取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

## (5) 商品関連取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

## 当中間連結会計期間末

## (1) 金利関連取引（平成14年9月30日現在）

（金額単位 百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	835	5	5
	金利オプション	-	-	-
	その他の	-	-	-
	合計		5	5

(注) 上記取引については、金利スワップの特例処理を行っているものを除き時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引（平成14年9月30日現在）

（金額単位 百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他の	-	-	-

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位 百万円）

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,068	206	206

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位 百万円）

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	4,609
	通貨オプション その他の	-

## (3) 株式関連取引（平成14年9月30日現在）

該当ありません。

## (4) 債券関連取引（平成14年9月30日現在）

該当ありません。

## (5) 商品関連取引（平成14年9月30日現在）

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引（平成14年9月30日現在）

該当ありません。

## 前連結会計年度末

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

## (1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当行が利用しているデリバティブ取引の主目的はヘッジであり、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引、通貨スワップ取引を行っており、また、当行の保有している資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引に関しましてはヘッジ会計を適用しております。

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例の要件を満たすものについては特例処理を行っております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ取引により、固定金利貸出金及び固定金利有価証券に対してヘッジを行っております。

## ヘッジ方針

ヘッジ対象の公正価値の変動をリスクとして捉え、そのリスク量を削減する目的でヘッジを行っております。

## ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にヘッジ手段のリスク量が収まっており、ヘッジ対象のリスクの減殺が図られていることを四半期毎に検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

トレーディング目的の取引は、常務会により予め承認された一定限度の範囲内において、金利・債券・株価指数先物取引並びにオプション取引を行っております。なお、レバレッジ効果が過大な投機的取引は、対顧客、トレーディング目的の取引とも行わない方針であります。

## (2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクは、金利、為替相場等の変動から生じるリスクであり、信用リスクは、相手方による取引不履行の事態における損失リスクであります。

当行が利用しているデリバティブ取引から発生する市場リスクは、ほぼトレーディング目的に限定され、一定限度内の取引であるため、リスク額も限られております。また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、また、特定の取引相手に集中している取引はなく、従って信用リスクは殆どないと認識しております。

なお、自己資本比率規制（国際統一基準）に基づく、デリバティブ取引に係る信用リスク相当額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
	契 約 額 等	信用リスク相当額
金 利 ス ワ ッ プ	39,190	127
通貨スワップ・為替予約	40,957	802
合 計	80,148	929

(注) 1. 自己資本比率規制（国際統一基準）の対象となっていない、原契約期間が14日以内の通貨スワップ・為替予約取引（契約額等2,120百万円）は上記記載から除いております。

2. 信用リスク相当額の算出に当たっては、自己資本比率規制（国際統一基準）により定められているカレント・エクスポージャー方式（契約額等に残存期間に応じた一定の掛け目を乗じた値に再構築コストを加えて算出する方式）を採用しております。

## (3) 取引に係るリスク管理体制

当行全体のリスク管理は、経営管理部が担当し、資産・負債に係るポジションやリスクを把握し、管理しております。

ヘッジ取引については、毎月、ALM委員会においてヘッジ取り組み方針を策定し、常務会の承認を得て、証券国際部が取引を実行しております。

トレーディング目的の取引については、ポジション限度枠、ロスカット・ルール、損失累計限度等を予め常務会において定めて取り組んでおります。

ポジションや評価損益の状況に対する日常的なモニターは、取引を行っている部門から独立した管理部門で行っております。

デリバティブ取引全体のポジションや評価損益の状況は、毎月開催される取締役会に報告・検討されております。

## (4) 取引の時価等に関する補足説明

デリバティブ取引に係る契約額又は想定元本はあくまでも、取引決済のための計算上の金額であり、一般的に、当該金額による現物資産の授受は行われず、また、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引（平成14年3月31日現在）

（金額単位 百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			契約額等のうち 1年超のもの		
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	386	202	-	-
	受取変動・支払固定	666	-	5	5
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			5	5

(注) 1. 上記取引については、金利スワップの特例処理を行っているものを除き時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

## (2) 通貨関連取引（平成14年3月31日現在）

（金額単位 百万円）

	種類	契約額等		時価	評価損益
			契約額等のうち 1年超のもの		
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
その他の	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			-	-

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	33,770	1,621	1,621

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等
取引所	通 貨 先 物	
	売 建	-
	買 建	-
	通貨オプション	
店頭	売 建	-
	買 建	-
	為 替 予 約	
	売 建	5,112
	買 建	4,194
	通貨オプション	
	売 建	-
	買 建	-
	そ の 他	
	売 建	-
買 建	-	

- (3) 株式関連取引（平成14年3月31日現在）  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引（平成14年3月31日現在）  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引（平成14年3月31日現在）  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引（平成14年3月31日現在）  
該当ありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード及びリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	36,408	3,758	1,126	41,293		41,293
(2)セグメント間の内部経常収益	210	220	836	1,267	( 1,267)	
計	36,618	3,978	1,963	42,560	( 1,267)	41,293
経常費用	34,450	3,687	1,814	39,951	( 1,234)	38,717
経常利益	2,168	291	148	2,609	( 33)	2,575

- (注) 1. リース・投資事業における経常利益が全セグメントの経常利益の合計額の10%以上となったことから、中間連結財務諸表規則第14条の規定に基づき、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を記載しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行業・・・・・・・・銀行業
  - (2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業
  - (3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行事業等

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード及びリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外経常収益

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

平成15年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月22日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所

東・大

コード番号 8366

本店所在都道府県

滋賀県

(URL http://www.shigagin.com)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高田 紘一

問合せ先責任者 役職名 主計室長 氏名 寺田 充

TEL (077) 521-2205

中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 平成14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	36,601	7.3	2,168	13.8
平成13年9月中間期	39,479	17.6	2,516	62.2
平成14年3月期	78,655	15.7	2,011	70.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
平成14年9月中間期	1,504	31.8	6 16	
平成13年9月中間期	2,206	103.3	9 20	
平成14年3月期	2,184	3.4	9 11	

(注) 期中平均株式数 平成14年9月中間期 244,299,779株 平成13年9月中間期 239,852,285株 平成14年3月期 239,875,271株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
平成14年9月中間期	2 50			
平成13年9月中間期	2 50			
平成14年3月期			5 00	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	《速報値》 %
平成14年9月中間期	3,770,950	178,963	4.7	730 71	10.32
平成13年9月中間期	3,818,121	181,636	4.8	757 29	9.94
平成14年3月期	3,892,532	190,585	4.9	780 07	10.03

(注) 期末発行済株式数 平成14年9月中間期 244,916,354株 平成13年9月中間期 239,852,285株 平成14年3月期 244,317,218株

期末自己株式数 平成14年9月中間期 145,852株 平成13年9月中間期 11,202株 平成14年3月期 63,280株

## 2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	72,000	5,000	3,000	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円19銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5、6ページを参照してください。

## 中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	平成14年9月 中間期末(A)	平成13年9月 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年3月 期 末(C)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	45,366	60,995	15,629	67,374	22,007
コ ー ル 口 ー ン	133,382	60,173	73,208	142,895	9,513
買 入 手 形	65,700		65,700		65,700
買 入 金 銭 債 権	6,920	7,390	470	8,741	1,821
商 品 有 価 証 券	6,508	1,795	4,712	1,694	4,813
金 銭 の 信 託	8,530	12,088	3,557	11,470	2,940
有 価 証 券	1,174,418	1,250,234	75,816	1,218,729	44,311
貸 出 金	2,193,207	2,287,366	94,159	2,309,906	116,699
外 国 為 替	3,388	2,239	1,149	2,462	926
そ の 他 資 産	17,115	19,369	2,254	21,335	4,219
動 産 不 動 産	71,618	72,460	842	72,142	524
繰 延 税 金 資 産	34,674	27,648	7,026	24,725	9,949
支 払 承 諾 見 返	51,987	54,341	2,353	53,721	1,733
貸 倒 引 当 金	41,864	37,979	3,884	42,664	800
投 資 損 失 引 当 金	2	3	0	2	
資 産 の 部 合 計	3,770,950	3,818,121	47,170	3,892,532	121,581

## 中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	平成14年9月 中間期末(A)	平成13年9月 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年3月 期 末(C)	比 較 (A) - (C)
( 負 債 の 部 )					
預 金	3,329,197	3,373,305	44,108	3,463,595	134,398
譲 渡 性 預 金	91,905	46,670	45,235	35,390	56,515
コ ー ル マ ネ ー	20,646	53,122	32,475	42,646	21,999
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,195		1,195		1,195
借 用 金	32,000	32,000		32,000	
外 国 為 替	78	100	21	74	4
転 換 社 債		24,439	24,439	22,433	22,433
新 株 予 約 権 付 社 債	22,131		22,131		22,131
そ の 他 負 債	20,704	29,774	9,070	30,232	9,528
退 職 給 付 引 当 金	6,927	7,195	267	6,924	3
債 権 売 却 損 失 引 当 金	1,751	2,073	321	1,468	283
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	13,461	13,461		13,461	
支 払 承 諾	51,987	54,341	2,353	53,721	1,733
負 債 の 部 合 計	3,591,987	3,636,484	44,496	3,701,947	109,959
( 資 本 の 部 )					
資 本 金		27,406	27,406	28,409	28,409
資 本 準 備 金		18,272	18,272	19,275	19,275
利 益 準 備 金		6,154	6,154	6,274	6,274
再 評 価 差 額 金		18,789	18,789	18,789	18,789
そ の 他 の 剰 余 金		92,800	92,800	92,058	92,058
任 意 積 立 金		88,955	88,955	88,955	88,955
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		3,844	3,844	3,102	3,102
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		18,213	18,213	25,805	25,805
自 己 株 式				28	28
資 本 の 部 合 計		181,636	181,636	190,585	190,585
資 本 金	28,560		28,560		28,560
資 本 剰 余 金	19,426		19,426		19,426
資 本 準 備 金	19,426		19,426		19,426
利 益 剰 余 金	99,211		99,211		99,211
利 益 準 備 金	6,400		6,400		6,400
任 意 積 立 金	89,833		89,833		89,833
中 間 未 処 分 利 益	2,978		2,978		2,978
土 地 再 評 価 差 額 金	18,789		18,789		18,789
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,039		13,039		13,039
自 己 株 式	64		64		64
資 本 の 部 合 計	178,963		178,963		178,963
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,770,950	3,818,121	47,170	3,892,532	121,581

## 中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	平成14年9月 中間期 (A)	平成13年9月 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成14年3月期
経 常 収 益	36,601	39,479	2,878	78,655
資 金 運 用 収 益	30,500	34,058	3,558	65,843
(うち貸出金利息)	( 22,740 )	( 24,436 )	( 1,695 )	( 47,681 )
(うち有価証券利息配当金)	( 7,315 )	( 9,109 )	( 1,793 )	( 17,232 )
役 務 取 引 等 収 益	4,111	3,929	181	7,801
そ の 他 業 務 収 益	479	275	204	882
そ の 他 経 常 収 益	1,509	1,215	293	4,127
経 常 費 用	34,433	36,963	2,530	76,643
資 金 調 達 費 用	2,755	5,487	2,731	9,348
(うち預金利息)	( 1,475 )	( 2,933 )	( 1,457 )	( 4,974 )
役 務 取 引 等 費 用	1,342	1,319	22	2,670
そ の 他 業 務 費 用	538	495	43	561
営 業 経 費	22,404	22,839	434	45,200
そ の 他 経 常 費 用	7,392	6,822	569	18,863
経 常 利 益	2,168	2,516	347	2,011
特 別 利 益	225	1,081	855	1,392
特 別 損 失	104	119	15	200
税引前中間(当期)純利益	2,289	3,477	1,188	3,203
法人税、住民税及び事業税	1,588	3,733	2,145	5,997
法人税等調整額	803	2,462	1,658	4,978
中間(当期)純利益	1,504	2,206	702	2,184
前期繰越利益	1,474	1,490	16	1,490
再評価差額金取崩額		147	147	147
中間配当額				599
中間配当に伴う利益準備金積立額				119
中間(当期)未処分利益	2,978	3,844	865	3,102

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日〕

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
動 産	3 年～20 年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿簿額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 55,802 百万円であります。

#### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理しております。

## (4) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## 6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建ての資産・負債及び海外支店勘定については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

## 表示方法の変更

## (中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前中間会計期間において区分掲記していた「転換社債」は、当中間会計期間から「新株予約権付社債」に含めて表示しております。

## 追 加 情 報

### （金融商品会計）

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として担保金を「其他資産」中「債券借入取引担保金」及び「其他負債」中「債券貸付取引担保金」で処理していましたが、当中間会計期間から、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「其他負債」は 1,195 百万円減少し、「債券貸借取引受入担保金」は同額増加しております。

### （外貨建取引等会計基準）

従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）を適用していましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）を適用しております。

なお、当中間会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

### （自己株式及び法定準備金取崩等会計基準）

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成 14 年 2 月 21 日）を適用しております。これによる当中間会計期間の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部の「有価証券」に計上してありました「自己株式」64 百万円は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 80 百万円  
 なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。
2. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債、社債に合計 16 百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,873 百万円、延滞債権額は 65,596 百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 2,257 百万円であります。  
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 44,630 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 120,358 百万円であります。  
 なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 51,475 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	109,417 百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	12,491 百万円
債券貸借取引受入担保金	1,195 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 58,841 百万円を差し入れております。  
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 1,272 百万円であります。  
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、752,026 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 749,026 百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 47,346 百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額 4,328 百万円  
(当中間期圧縮記帳額 - 百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 32,000 百万円が含まれております。
13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- |                     |   |
|---------------------|---|
| 再評価を行った年月日          | 平成10年3月31日  |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出 |

### (中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- |       |           |
|-------|-----------|
| 建物・動産 | 1,366 百万円 |
| その他   | 641 百万円   |
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 3,080 百万円、貸倒引当金繰入額 2,075 百万円、株式等償却 1,283 百万円を含んでおります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>《借主側》</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;"><b>動</b></td> <td style="text-align: right; width: 20%;"><b>産</b></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">866百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: center;">1 年 内 1 年 超 合 計</p> <p>未経過リース料 ・中間期末残高 311百万円 436百万円 748百万円 相 当 額</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">・当中間期の支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">155百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> </table>		<b>動</b>	<b>産</b>	取得価額相当額	1,614百万円		減価償却累計額相当額	866百万円		中間期末残高相当額	748百万円		・当中間期の支払リース料	155百万円		・減価償却費相当額	155百万円		・減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>《借主側》</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;"><b>動</b></td> <td style="text-align: right; width: 20%;"><b>産</b></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: center;">1 年 内 1 年 超 合 計</p> <p>未経過リース料 ・中間期末残高 299百万円 145百万円 445百万円 相 当 額</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">・当中間期の支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">157百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> </table>		<b>動</b>	<b>産</b>	取得価額相当額	1,544百万円		減価償却累計額相当額	1,099百万円		中間期末残高相当額	445百万円		・当中間期の支払リース料	157百万円		・減価償却費相当額	157百万円		・減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>《借主側》</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;"><b>動</b></td> <td style="text-align: right; width: 20%;"><b>産</b></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: center;">1 年 内 1 年 超 合 計</p> <p>未経過リース料 ・期末残高相当額 314百万円 283百万円 598百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">・当期の支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">314百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> </table>		<b>動</b>	<b>産</b>	取得価額相当額	1,625百万円		減価償却累計額相当額	1,027百万円		期末残高相当額	598百万円		・当期の支払リース料	314百万円		・減価償却費相当額	314百万円		・減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
	<b>動</b>	<b>産</b>																																																																								
取得価額相当額	1,614百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	866百万円																																																																									
中間期末残高相当額	748百万円																																																																									
・当中間期の支払リース料	155百万円																																																																									
・減価償却費相当額	155百万円																																																																									
・減価償却費相当額の算定方法																																																																										
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																										
	<b>動</b>	<b>産</b>																																																																								
取得価額相当額	1,544百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	1,099百万円																																																																									
中間期末残高相当額	445百万円																																																																									
・当中間期の支払リース料	157百万円																																																																									
・減価償却費相当額	157百万円																																																																									
・減価償却費相当額の算定方法																																																																										
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																										
	<b>動</b>	<b>産</b>																																																																								
取得価額相当額	1,625百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	1,027百万円																																																																									
期末残高相当額	598百万円																																																																									
・当期の支払リース料	314百万円																																																																									
・減価償却費相当額	314百万円																																																																									
・減価償却費相当額の算定方法																																																																										
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																										

## (有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)、前事業年度末(平成14年3月31日現在)とも、該当ありません。

## (発行済株式総数、資本金等の増減)

当中間会計期間中における発行済株式数の増加の内容は以下のとおりであります。

新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換)による増加

発行株式数	681 千株
発行価格	443 円
資本組入額	150,998 千円